

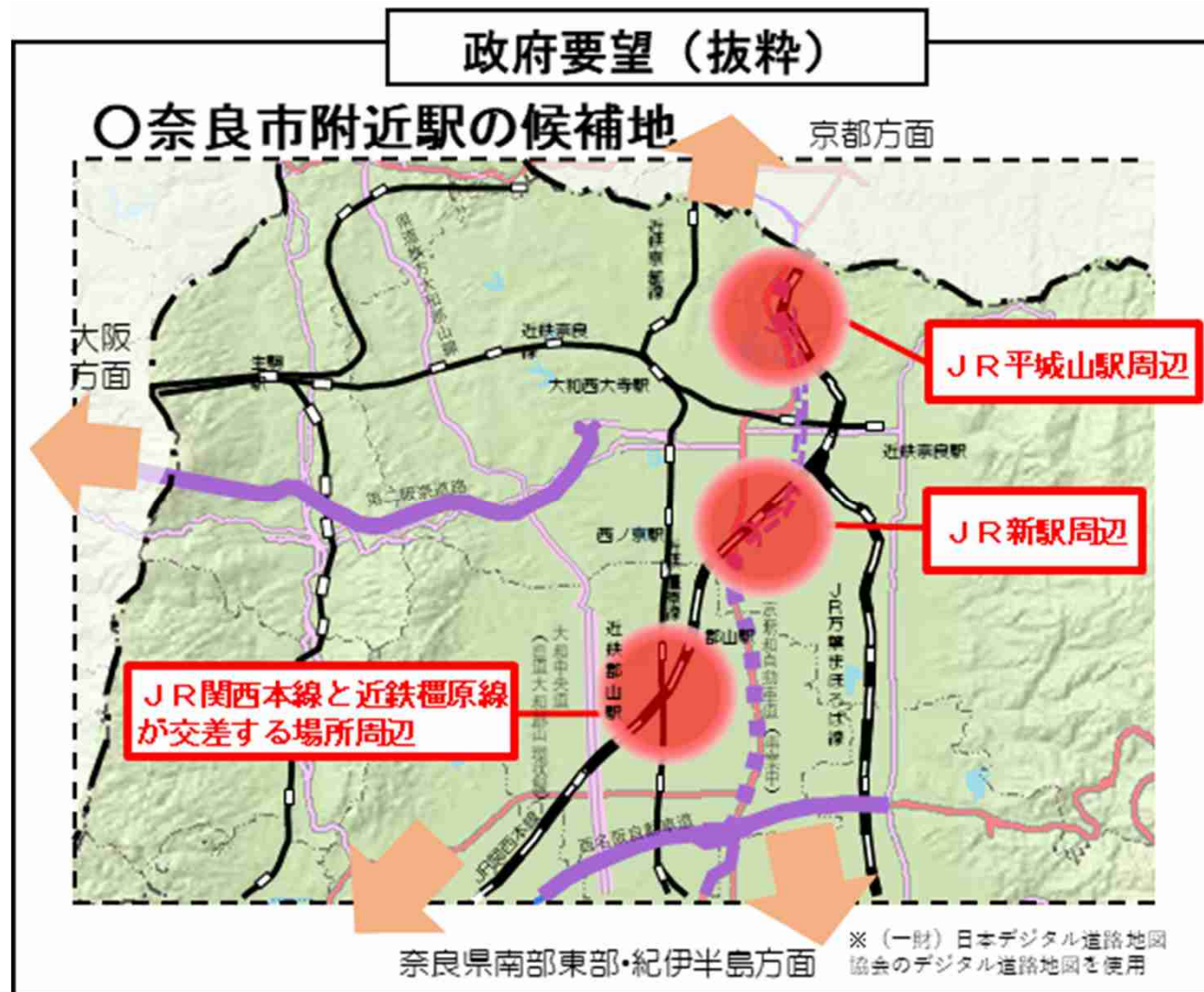
3つの責任をしっかりと果たすために

県発展のための基盤整備

リニア中央新幹線調査検討事業

令和7年度の取組内容

- ・ 6月、11月に「奈良市附近駅」の早期確定を求める政府要望を実施



県発展のための基盤整備

リニア中央新幹線調査検討事業

令和7年度の実施内容

- ・リニア中央新幹線の建設促進のため、全国期成同盟会（10都府県）を開催、令和8年1月に三府県大会（三重県・奈良県・大阪府）を開催予定



全国期成同盟会の開催

県発展のための基盤整備

リニア中央新幹線調査検討事業

令和7年度の実施内容

- ・ リニア中央新幹線の建設促進のため、県期成同盟会を開催



県期成同盟会の開催

県発展のための基盤整備

リニア中央新幹線調査検討事業

- ・ JR東海、三重県、奈良県、大阪府及び国と建設促進連携会議を開催



三府県建設促進連携会議

県発展のための基盤整備

リニア中央新幹線調査検討事業

- ・ 令和6年10月までにJR東海が県内駅候補地3箇所周辺のボーリング調査を実施



JR東海が駅位置及びルートを確認
するためのボーリング調査を実施
(令和5年12月～令和6年10月)

引き続き J R 東海と密接に連携し、
取り組みを全力で推進

県発展のための基盤整備

京奈和自動車道等の整備推進

- ・京奈和自動車道（大和北道路、大和御所道路）
- ・（都）西九条佐保線 他



(仮称) 橿原 JCT
(大阪方面接続ランプ)
【令和 8 年春供用予定】

京奈和自動車道（大和御所道路）

県発展のための基盤整備

京奈和自動車道等の整備推進

令和7年度 of 取組内容

- ・ 10月8日に京奈和自動車道建設促進大会開催、要望活動を実施



京奈和自動車道建設促進大会での要望書手交



京奈和自動車道建設促進大会 全体写真



国土交通省 廣瀬技監への要望



財務省 山川主計官への要望内容説明

県発展のための基盤整備

『ならの道 リフレッシュ プロジェクト』の対象を拡大 リフレッシュプロジェクトの主な実施内容

① 舗装の耐久性向上

従来の表層・基層の修繕に加え、路面の損傷度に応じた路盤の修繕

● 舗装の耐久性向上 < 中和幹線（香芝市高山台） >



② 区画線の維持修繕（視認性の向上）

通報やA I 解析によるデータベースに基づいた計画的な区画線補修

県発展のための基盤整備

『ならの道 リフレッシュ プロジェクト』の対象を拡大

リフレッシュプロジェクトの主な実施内容

③草刈りのメリハリ化（不快感の軽減）

道路への雑草が生えない対策、観光地や危険個所にも注目した草刈り等

● 草刈りのメリハリ化（中央分離帯の防草対策） < 大和郡山環状線（大和郡山市城町） >



④道路維持管理のDX

（通報しやすさの向上、道路状況確認の効率化）

LINE(#9910)による通報サービスの活用、スマートフォンを利用した道路パトロール 75

県発展のための基盤整備

『ならの道 リフレッシュ プロジェクト』の対象を拡大

1. 対象路線の拡大 (自動車交通量の多い道路への拡大)

当初

- 実施期間：5ヶ年（R 6 年～R 1 0）
- 対象道路：大型車交通量1,000台・方向以上の県管理道路 約122km



より多くの道路利用者への快適な道路空間の提供

拡大

- 実施期間：4ヶ年（R 7 ～R 1 0）
- 対象道路：自動車交通量10,000台以上の県管理道路約198km

県発展のための基盤整備

①道路整備を加速化するため3つの改革を実施

改革1：土地収用制度の積極的活用

一定期間経過後は速やかに土地収用手続きに着手

改革2：埋蔵文化財調査の加速化

調査体制の強化や調査機材の充実、発注方法の見直し等の環境整備

改革3：選択と集中による工事の加速化

事業実施環境が整った区間へ予算を重点化

まちづくりの推進

県営平城宮跡歴史公園

県の観光戦略本部に平城宮跡周辺エリア部会を立ち上げ、
奈良の「食」と「クリエイティブな活動」をキーワードに、
賑わい・魅力向上を目的とした、新しい公園整備の取組を推進。

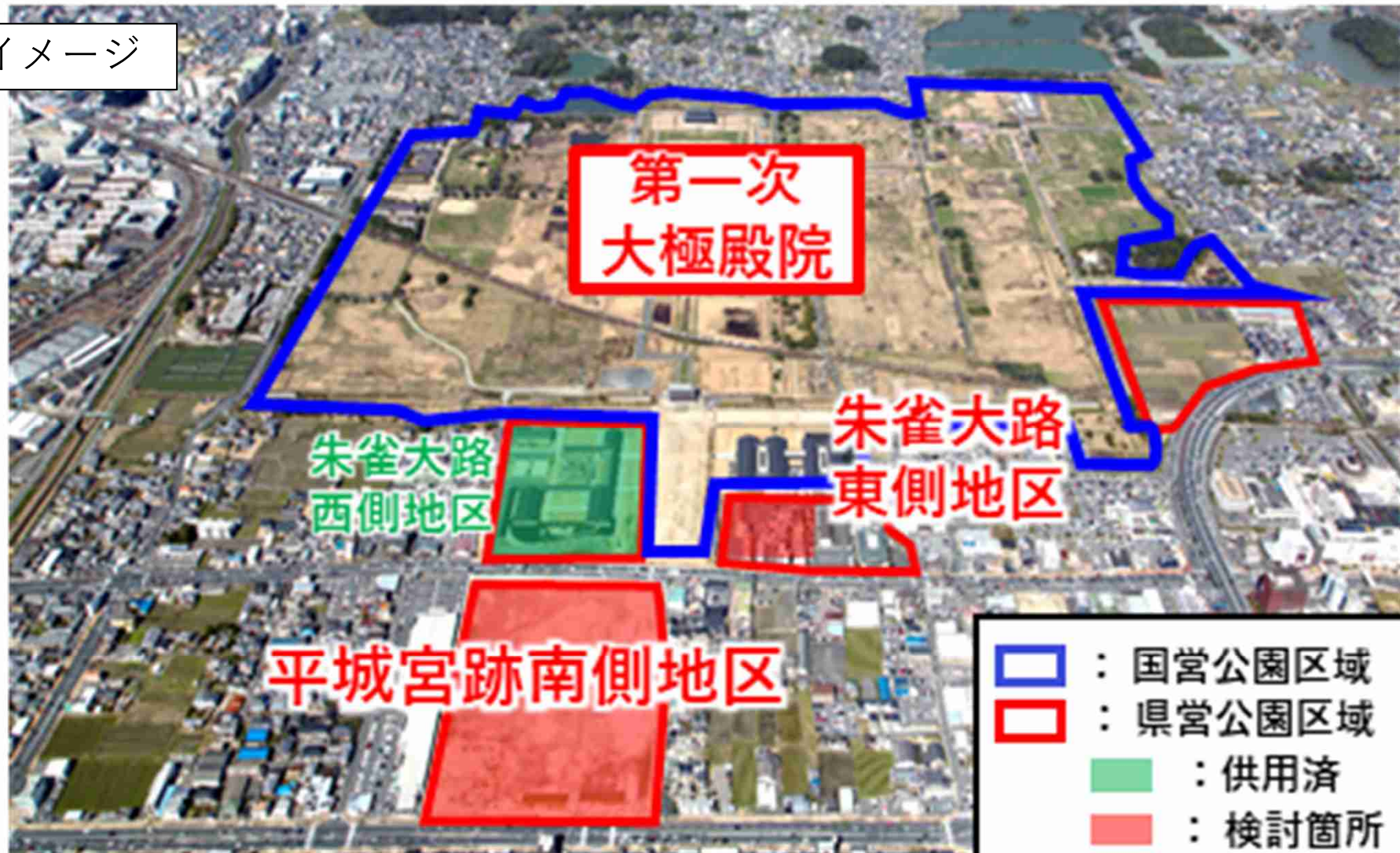
構想・コンセプト

“日本の食のはじまりは奈良”
世界と交わり・地域とつながる空間づくり

まちづくりの推進

県営平城宮跡歴史公園

イメージ



まちづくりの推進

県営平城宮跡歴史公園



まちづくりの推進

令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度～
観光戦略本部 平城宮跡周辺エリア部会	観光戦略本部 平城宮跡周辺エリア部会 (WG)	民間事業者の選定	民間事業者 (検討、設計、 工事、運営等)

- 令和7年度は、**民間事業者募集**に向けて、部会委員を中心としたテーマ別ワーキンググループにて、具体的な施設内容や事業手法などを検討。



平城宮跡を感じられる空間づくり



出典：土交通省資料

交通環境の充実



奈良の食文化



チャレンジ・クリエイティブな活動

- 令和8年度より、**民設民営による公園整備**に向けて、**事業者の募集を開始**。

県庁の働き方・職場環境の改革

- ①若手・中堅職員による
業務見直し・改善提案
- ②多様な人材が活躍できる
勤務制度の整備
(フレックス制、テレ
ワーク、育休取得促進)
- ③生成A Iを活用した
資料作成、電話対応の
効率化等
- ④部下が上司を評価する
360度評価や課長級への
昇任基準の導入



若手・中堅職員と知事との意見交換

県庁の働き方・職場環境の改革

令和5年度に「県庁の働き方・職場環境改革推進会議」を設置し取組を進めた結果、**メンタルヘルス不調による新たな長期病休者（30日以上）が約3割減少**しました。

令和5年度

69人

約3割減少

令和6年度

49人

県庁の働き方・職場環境の改革

令和6年度は、採用試験制度の見直しとリクルート活動の強化により、**採用試験の受験者数が約300人増加**しました。

令和5年度

752人

約300人増

令和6年度

1,068人

徹底した行財政改革

令和7年度予算額 5,637億円

行財政改革で限りある予算や人員を県の発展に集中

継続事業の見直し

事業効果の高い施策への重点化を図るため、既存事業を見直し

148事業

効果額 ▲21億8,300万円

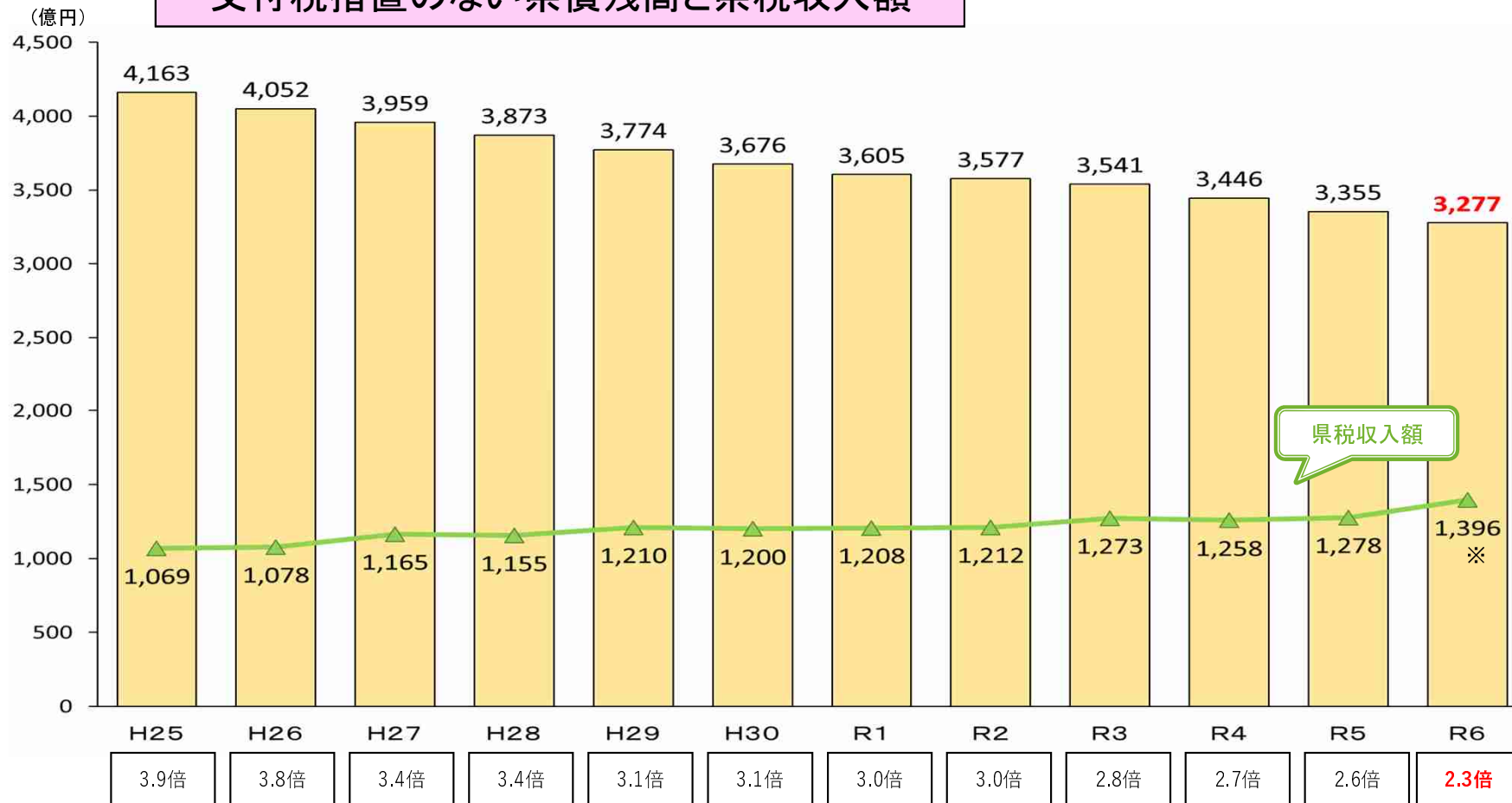
- | | |
|----------|-------------------|
| ①事業の廃止 | 43事業(▲ 2億5,700万円) |
| ②事業の見直し | 65事業(▲11億8,200万円) |
| ③事業の完了など | 40事業(▲ 7億4,400万円) |

徹底した行財政改革

財政の健全性を維持

交付税措置のない県債残高は引き続き減少し、
県税収入額に対する割合もR6年度決算で2.3倍と前年度より改善

交付税措置のない県債残高と県税収入額



交付税未措置額
／県税収入額

※R6県税収入額には定額減税減収補てん特例交付金を含む

徹底した行財政改革

ポータルサイトの拡充・返礼品の充実により、**個人版ふるさと納税**が**約3倍に増加**しました。

令和5年度

〈返礼品数〉
約30件

令和6年度

約110件

約3倍に増加

〈金額〉

約8,700万円

約3倍に増加

約2億3,700万円

公約達成状況 93%達成!

23項目のうち、
21.5項目を達成

選挙時の公約		現在の状況 (2025年4月時点)
教育無償化	経済的な理由で学びを諦めることがないよう、公立・私立問わず、高校授業料を無償化。	達成!(令和6年度~) ※令和6年度~私立高校でも年収910万円未満世帯に年収63万円まで無償化を実現!(大阪府並み) 年収910万円以上の多子世帯は、国公私立問わず最大5万9,400円助成
	所得制限なし。県外の私立高校に通う生徒も対象。	検討中
子育て支援	0~2歳児の保育料無償化。	検討中
	18歳までの医療費助成(全市町村)の実現に向け、県と市町村の協議の場を設ける。	達成!(令和6年度~) ※令和5年8月より18歳までの医療費助成(全市町村)を実現。さらに令和6年8月より現物給付方式の対象年齢を未就学児までから18歳までに拡大。
	市町村と協力し、就労の有無にかかわらず利用できるベビーシッター等の子育てクーポンの配布を検討。	達成!(令和7年度~)
	不妊治療の県独自の支援制度を創設。保険適用外の「混合診療」や「先進医療」の治療費を助成。	達成!(令和7年度~) ※生殖補助医療(先進医療として認められていない医療除く)の自己負担を支援する市町村に対する補助
	発達障がいなど支援を必要とする子どもが適切なサポートを受けられるよう、相談機能を強化。	達成!(令和6年度~) ※相談員増員、診断にあたる小児科医師を増員、支援に取り組む市町村に対し補助
	不登校の子どもへの支援。	達成!(令和6年度~) ※スクールカウンセラーの拡充、学習支援員の配置を大幅に増加
	ヤングケアラーの早期発見に向けた体制を構築。	達成!(令和6年度~) ※ヤングケアラー支援室に専門職を配置

選挙時の公約	現在の状況 (2025年4月時点)
教員や保育士への支援	達成! (令和6年度~) <small>※教員業務支援員の配置を大幅に増加</small>
子どもと向き合う時間を拡充するため、教員の事務仕事の軽減を図る。	
	達成! <small>※制度の創設ではなく、残業をなくすための教員の負担軽減策により達成</small>
県独自の手当制度の創設により残業代の適切な支給につながるよう検討。	
	達成! (令和6年度~)
保育士の研修を強化し保育の質の向上を図る。	
	達成! (令和6年度~)
保育士の再就労支援や、保育士の待遇を改善。過疎地域の保育士確保対策。	
物価高対策	達成! (令和5年度~)
国の地方交付金を財源として、県民や事業者を支援。学校給食費や省エネ家電への買い換えの支援、プレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイントの発行等を検討。	

選挙時の公約		現在の状況 (2025年4月時点)
経済・観光 振興	関西広域連合に全面加入。	達成! (令和6年度～)
	県内中小・零細企業を支援(企業の県外流出を食い止めるため土地利用の規制緩和など)。	達成! (令和6年度～) ※企業ヒアリングをもとに「新しい産業政策のパッケージ」を推進中
	知事のトップセールスにより企業版ふるさと納税の活用推進。	達成! (令和6年度～) ※令和4年度1,100万円から令和5年度2,310万円に増加
	2025年の大阪・関西万博を絶好の好機と捉え、体験型観光の強化や県南部・東部の観光プロモーションを促進、インバウンド誘致につなげる。	達成! (令和6年度～)
	民間のアイデアで観光にイノベーションを起こすための戦略本部(仮)の設置。	達成! (令和6年度～) ※「奈良県観光戦略本部」で観光GDPの拡大に向け議論
高齢者	運転免許自主返納者への支援の拡充。	検討中 ※奈良県・市町村長サミットで支援策の拡充を市町村に呼び掛け
就労支援	企業誘致を進め、若者や女性の新たな雇用を生み出す。	達成! (令和6年度～) ※企業立地補助制度をインセンティブとした誘致の推進、スタートアップへの新たな支援
	短時間勤務など柔軟な働き方を推進する地元企業を支援。	達成! (令和6年度～) ※企業の柔軟な働き方を推進する取組を支援(専門家派遣、企業表彰など)、女性への有給インターン実施を支援
	定年後のキャリアチェンジや起業を支援。	達成! (令和7年度～)

県民や事業者の安心と暮らしへの責任

安全・安心の確保

南部中核拠点（五條県有地）整備

- ・ 南海トラフ地震等の大規模災害時に、応援部隊や支援物資等を迅速かつ円滑に受け入れるため、南部中核拠点の整備を推進
R 7 年度中に先行整備を実施
- ・ 今後、支援物資保管庫や、駐機場、格納庫、給油施設等コアゾーン整備に併せて消防学校を一体整備予定



南部中核拠点先行整備（イメージ）

安全・安心の確保

消防学校移転整備を推進

- 敷地面積が狭く老朽化し、十分な訓練が行えない現消防学校（宇陀市）を移転し、南部中核拠点（五條市）と一体整備予定

消防学校訓練施設イメージ



左から、消火訓練施設、水難救助訓練施設※、救助訓練棟※

※和歌山県消防学校パンフレット引用

消防学校移転整備を推進

整備に向けた調査・検討のため、近畿で最も新しく、訓練施設の充実している和歌山県消防学校を視察



和歌山県消防学校を視察（令和7年7月） 94

安全・安心の確保

近畿府県合同防災訓練

大規模災害発生時における広域的な防災体制の強化や、防災関係機関の連携強化等のため、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練及び奈良県防災総合訓練を一体的に実施（令和7年10月25日・26日）



中高層建物救出訓練の様子
(奈良県第二浄化センター)



閉会式の様子
(奈良県第二浄化センター)

安全・安心の確保

新しい運転免許センター

- ・ 県民の交通安全拠点（高齢者講習実技指導コースの新設等）
- ・ 子ども連れから高齢者まですべての利用者に利用しやすい施設

（仮称）新第二庁舎の整備に向けた検討（白バイやパトカー隊などの移転）



安全・安心の確保



現在の運転免許センター視察状況（令和7年7月10日）

福祉の充実

介護予防の充実

高齢者が健康で生きがいをもって暮らし続けられるよう、市町村が行う介護予防の取組を支援

- ・ 地域活動事例の展開
先進的な取組事例の普及や個別支援を実施
- ・ 地域支援事業交付金による財政支援



住民主体で行う「いきいき百歳体操」（大淀町）

福祉の充実

介護給付の適正化

介護給付費が増加する中、不適切な給付を削減するため、市町村が行う介護給付の適正化を支援

○ケアプラン点検の強化

- ・ ケアプラン点検に関する研修の実施、ケアマネジャーの派遣
- ・ 有料老人ホーム等における不適切なケアプランの点検を支援

介護人材の確保・定着

介護人材の確保と定着を図るため、介護ロボット等の導入による職場環境の改善と外国人材の活用を強化

○介護ロボット等を導入する介護事業所に対する支援

- ・介護ロボット等の導入や活用に関する相談センターを設置 など



装着型の介護ロボットを活用し、
介護職員の身体的負担を軽減

福祉の充実

介護人材の確保・定着

- 外国人材の活用に取り組む
介護事業所に対する支援
 - ・海外における学校との連携や広報に要する経費を補助
- 介護福祉士修学資金貸付等による介護人材確保の取組の推進



海外の学校と連携し、入国前の
日本語教育を実施

福祉の充実

発達障害児（者）本人とその家族に寄り添い、 伴走する体制の充実

- 県発達障害者支援センターにR 6に増員した相談員（7名）・地域支援マネージャー（2名）を継続して配置
- 乳幼児健診において発達特性を早期に把握し、支援するためのスキル向上を目的に市町村向け研修を実施



5歳児健診実施推進のための
市町村向け研修の様子

福祉の充実

早期に適切な発達支援につなげる仕組みの構築

- 県総合リハビリテーションセンターに
R 6 に増員した小児科医師
(常勤 3 名、非常勤 2 名) を継続
して配置
- 発達障害医療を担える小児科医
の育成のために専攻医 (2 名) を
県総合リハビリテーションセンターで
継続して受入れ
- 臨床心理士を市町村に派遣し、
診断前のアセスメントを行うとともに
保健師等への助言や家族支援を
実施



県総合リハビリテーションセンター（外観）

福祉の充実

発達障害児（者）本人を中心に、地域でチームとして支援する体制の整備促進

- 児童発達支援センターの設置や保育所への巡回支援等に取り組む市町村に対し補助
- 地域の障害児支援の質を高めるため、障害児支援事業所等へのスーパーバイズ等を強化
- 診断に携わる医師間の連携強化、地域で支援を行う福祉事業所・学校等のネットワークの構築



児童発達支援センターを
核とした支援イメージ

医療の充実

新しい西和医療センターの早期移転・開院に向けて

- **用地取得に向けた
関連手続きを実施**
 - ・ 地元説明、用地測量等
 - ・ 関係機関との協議等
- **今後、設計に着手**
 - ・ 造成設計、建築設計
 - ・ 道路交差点設計



新しい西和医療センターは

○災害拠点病院、第二種感染症指定

医療機関の指定を目指す

○屋上ヘリポートを備えた免震構造と
する

医療の充実

県立医大の新外来棟整備

- 老朽化・狭隘化の問題を抜本的に解決するために、令和13年度竣工を目指し、**新外来棟（新A棟）整備等を推進**



新駅
予定地

新外来棟
（新A棟）

奈良県子ども、若者の未来への責任

こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

こども・子育て推進本部会議

こども・子育て施策は、県庁の関係部局が有機的に連携し、一丸となって取り組む必要があると認識し、知事を本部長、副知事を副本部長とし、教育長、警察本部長及び全部局長で構成する「奈良県こども・子育て推進本部」を令和5年7月に設置

部局横断で議論を重ね、昨年10月に「奈良県こどもまんなか未来戦略」を策定し、本県のこども・子育て施策を総合的に推進

こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

こども・子育て推進本部会議



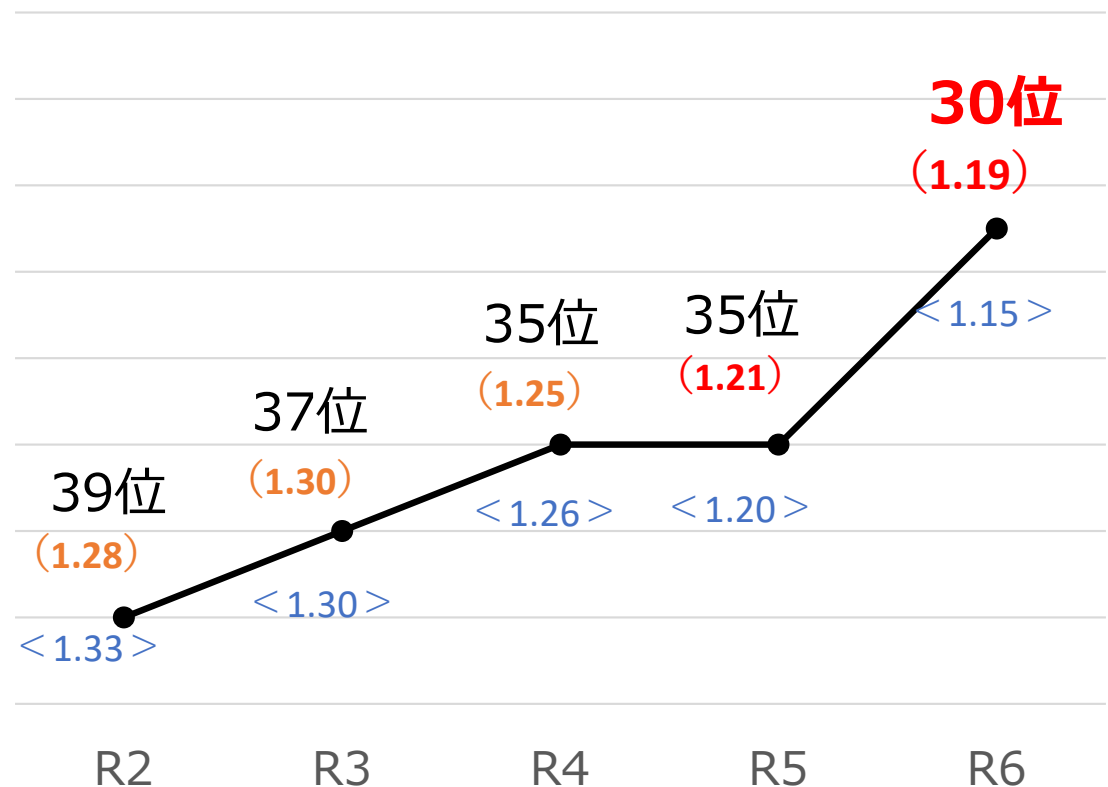
第8回 こども・子育て推進本部会議(R7.5.26)

こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

R 6 年の奈良県の
合計特殊出生率は
1.19（全国1.15）
で、R 5 年以降は
全国平均を上回っ
ている。

全国順位は**35位**→**30位**に上昇

奈良県の全国順位の推移



() 奈良県の合計特殊出生率

< > 全国の合計特殊出生率

こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

全国で3番目に減少幅が小さい

順位	都道府県	R 6	R 5	増減
1 位	福井県	1.46	1.46	0.00
2 位	鳥取県	1.43	1.44	▲0.01
3 位	奈良県	1.19	1.21	▲0.02
3 位	大分県	1.37	1.39	▲0.02
⋮				
	全国平均	1.15	1.20	▲0.05

保育士の処遇改善

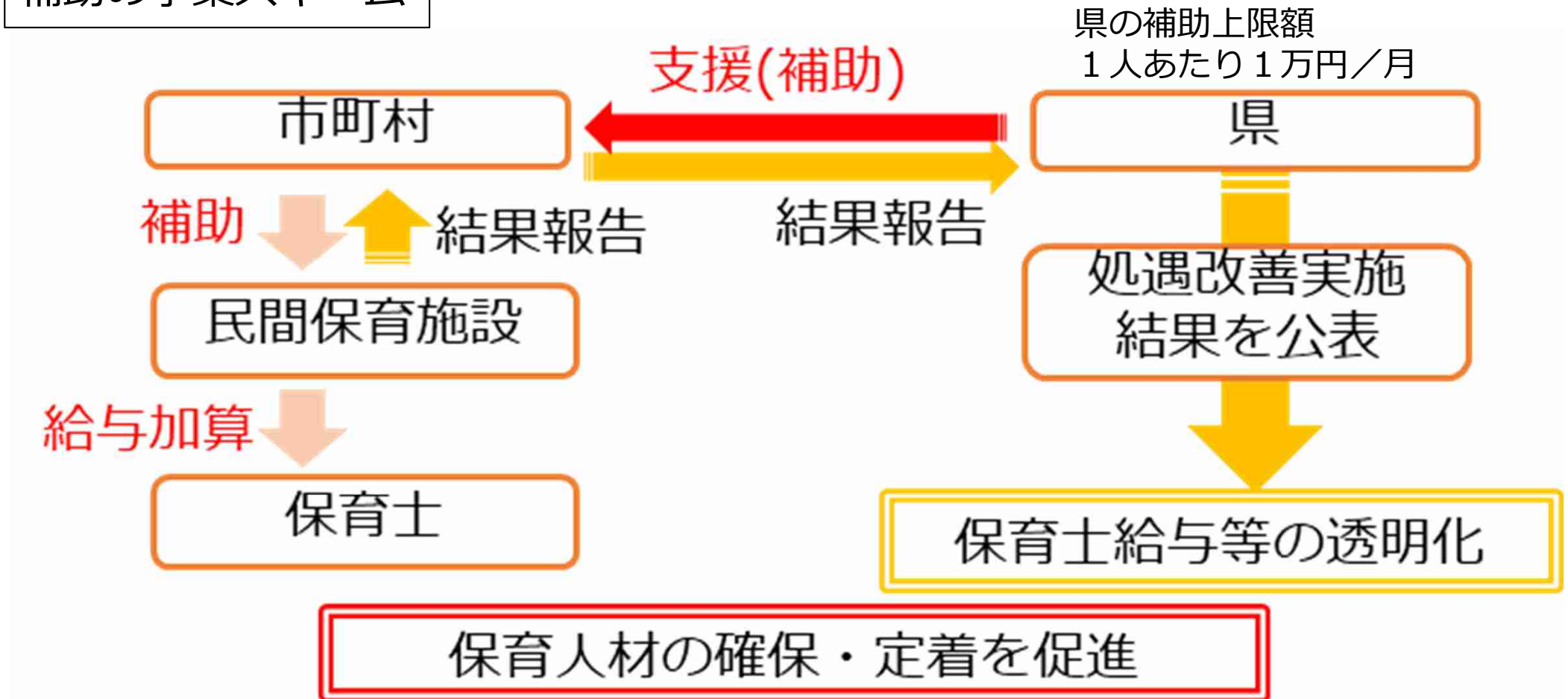
保育人材の確保・定着を促進することを目的に、**令和6年度から、県独自の取組**として、民間保育所等に勤務する常勤の保育士等の給与加算を実施する市町村に対する補助制度を開始

- 対象市町村 : 民間の保育所等のある25市町村
- 補助対象経費 : 市町村が実施する給与加算に要する経費の1/2
(上限：10,000円/人・月)

こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

保育士の処遇改善

補助の事業スキーム



こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

保育士の処遇改善

主な成果

①県内就職率

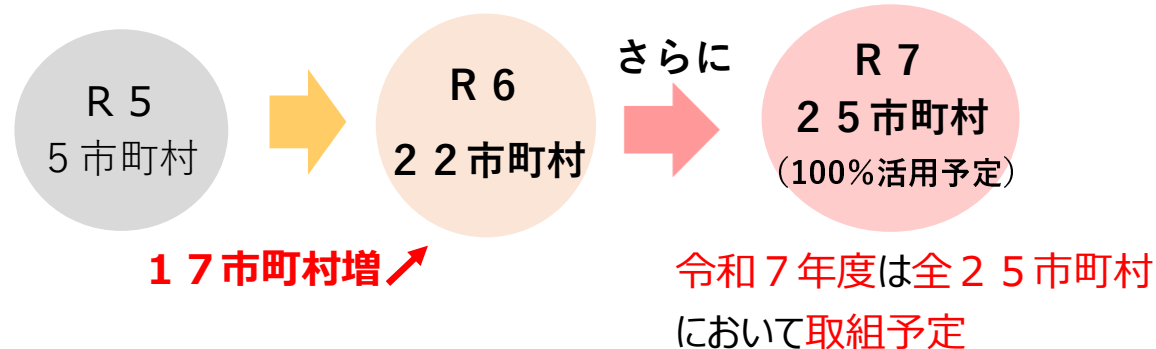
保育士養成施設卒業者で県内保育施設に就職した人の割合



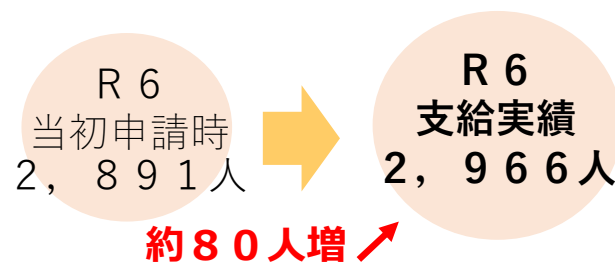
②保育士年間平均給与



③実施市町村数



④補助金支給者数



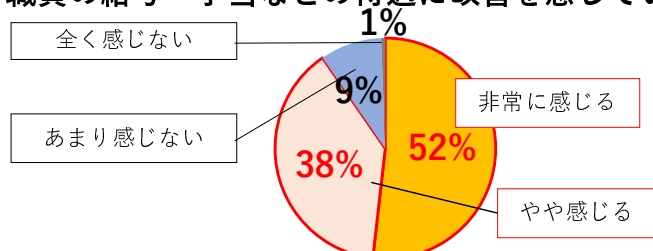
<主な要因>

中途採用の増加や、補助制度の適用を受けるため、パートタイム職員から常勤職員への雇用形態の変更等が増加したことによる。

こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

保育士の処遇改善に係る対象施設からの意見

1 職員の給与・手当などの待遇に改善を感じていますか

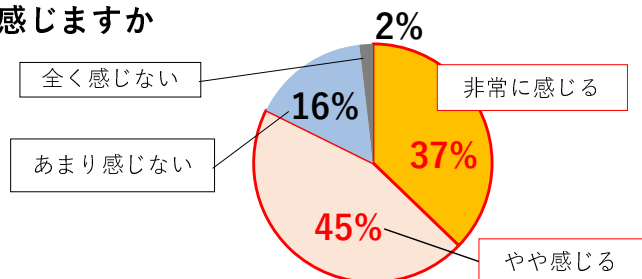


待遇の改善を「非常に感じる」「やや感じる」が**9割**

(主な意見)

- － 職員の賃金改善に繋がっている
- － 毎月の給与が増額されていることが明確に分かる

2 職員の仕事にやりがいやモチベーションは向上したと感じますか



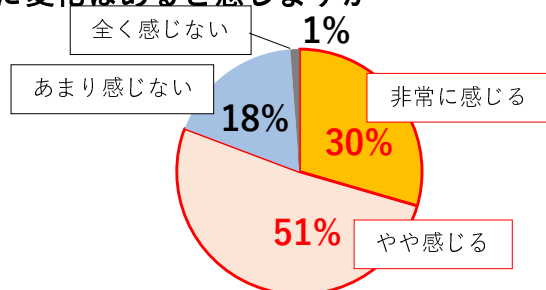
仕事のやりがいやモチベーション向上を「非常に感じる」

「やや感じる」が**約8割**

(主な意見)

- － 社会的に保育士等の仕事が認められていると感じられる
- － 職務リーダーとして仕事に対する姿勢が変化した
- － 若い保育士も対象となることから働く意欲の向上に繋がっている

3 職員が保育士等として今後も継続して働きたいという意欲に変化はありますか



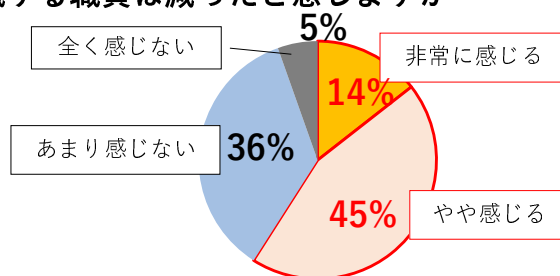
今後も継続して働きたいという意欲の変化を「非常に感じる」

「やや感じる」が**約8割**

(主な意見)

- － 長期で働きたいという職員の意欲向上に繋がっている
- － 処遇改善を理由に就職する保育士が増えた
- － 雇用形態を非常勤から常勤に変更する職員が増えた

4 離職する職員は減ったと感じますか



離職する職員の減少を「非常に感じる」「やや感じる」が**約6割**

(主な意見)

- － 処遇改善がなければ保育士離れが加速していたと思う
- － 離職者が減り、復職者が増加したと感じる

保育士の処遇改善に係る 5 県共同政府要望

- 保育人材の確保に向けて、奈良県が中心となり、保育士が給与水準の高い大都市に流出するという共通の課題を持つ 5 県（奈良県・埼玉県・千葉県・和歌山県・佐賀県）が共同して、令和 7 年 7 月 7 日に要望書を提出。
- 保育士の給与の原資となる保育の公定価格の地域区分について、大都市圏と周辺地域との大きな格差を解消するよう求めた。

こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

保育士の処遇改善についての政府要望



内閣府 辻 清人 副大臣に
要望書を手交

こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

ベビーシッターを利用した子育て支援の実施

- ・ 就労の有無にかかわらず、子育て家庭を支援するため、ベビーシッターの利用料助成を行う市町村に対し県が 1 / 2 を補助
- ・ 令和 7 年度は、7 市町村が取組予定

補助対象サービス

(3歳未満対象)

育児支援



外出支援



(保護者が病院や買い物
に行く際の付き添い等)

送迎支援



(園や習い事への送り
迎え等)

家事支援

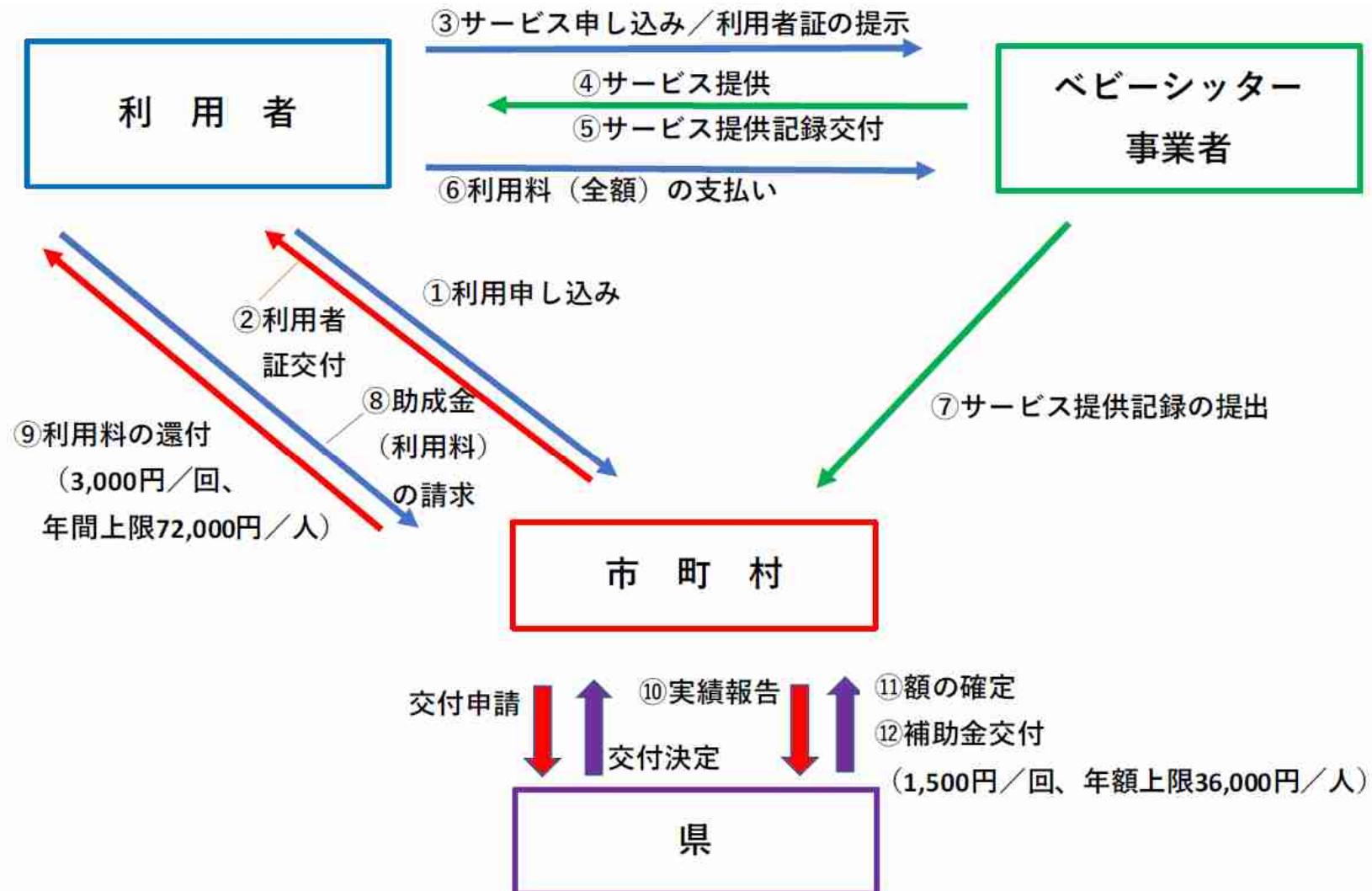


(炊事・洗濯・
掃除等)

こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

ベビーシッターを利用した子育て支援の実施

補助の事業スキーム



女性への有給インターンによる就労支援

子育て中など就労に踏み出せない女性に対して、有給インターンシップ等を実施、女性の正規雇用を目指す。

こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

女性への有給インターンによる就労支援

【女性に対する支援】

- 有給インターンシップの実施
 - ・リスクリングの提供
 - ・伴走支援、アフターフォロー
 - ・就業を希望する県内女性を対象にSNSを活用した情報提供

R6実績：インターンシップ実施者数 37名
就職者数 27名（うち正規12名）

【企業に対する支援】

- 有給インターン受入にかかる人件費の一部支援
- 職場環境改善に向けたアドバイス

R6実績：職場環境改善 8社
有給インターン受入企業数 25社
R7予定：有給インターン受入申込企業は
職場環境改善に向けたアドバイス
を受けることを必須（目標100社）

マッチング

就 労

不妊治療費助成を行う市町村への補助①

- ・ 不妊に悩む夫婦等の経済的・精神的な負担を軽減し、妊娠を望む全ての人々が積極的に治療に取り組めるよう支援
- ・ 不妊治療費助成を行う市町村への補助を実施（R7～）

負担区分 県 1 / 4 ・ 市町村 1 / 4 ・ 自己負担 1 / 2

県が補助制度を創設したことに伴い、

令和 7 年度から県内全市町村で助成事業を実施

不妊治療費助成を行う市町村への補助②

- 補助対象
- ① 保険適用治療
 - ② 保険適用対象治療の回数制限を超えた治療（2回分）
 - ③ ①又は②と組み合わせて実施される先進医療

＜不妊治療の全体像＞

一般不妊治療【保険適用】

生殖補助医療

対 保
象 険
医 適
療 用

【保険適用】

- 1) 採卵、採精
- 2) 体外受精、顕微授精
- 3) 受精卵、顕微授精
- 4) 胚凍結保存
- 5) 胚移植

※年齢・回数制限あり（1子ごと）

- ・ 40歳未満 通算6回まで
- ・ 40歳以上43歳未満 通算3回

【保険適用外】

回数制限の超過分

先進医療として認められている医療【保険適用外】

* 保険適用対象医療1)～5)に追加的に実施されるもの

先進医療として認められていない医療【保険適用外】

①

②

③

補助対象

こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

こども食堂のスタートアップ（開設）を支援

こどもにとって身近な居場所となり得る、**こども食堂の活動を広げる支援**として、企業版ふるさと納税を活用し、**新たにこども食堂を始める団体等に対する開設支援**を実施

こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

こども食堂のスタートアップ（開設）を支援

内容

補助対象者 : 概ね2か月に1回以上継続開催する
新設のこども食堂

補助対象経費 : 新規開設のために必要な
業務用（大型）調理機器、家具、
消耗品等の購入費用（上限200千円）
※小学校区未設置地区へ開設の
場合は、上限300千円

補助件数 : 20件程度を想定
(令和7年9月末現在：申請9団体)¹²⁶

こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

こども食堂のスタートアップ（開設）を支援

支援スキーム

こども食堂スタートアップ事業

奈良県こども家庭課

補助申請

補助・支援

こども食堂
新規開設
団体等

情報連携

奈良県社会福祉協議会
県コーディネーター※

サポート
(相談支援・情報提供)

こども食堂の新規開設について興味があるが、どこに相談すればいいのかわからない



地域のつながりのための居場所づくりを進めたいが、興味をもっている人がいない

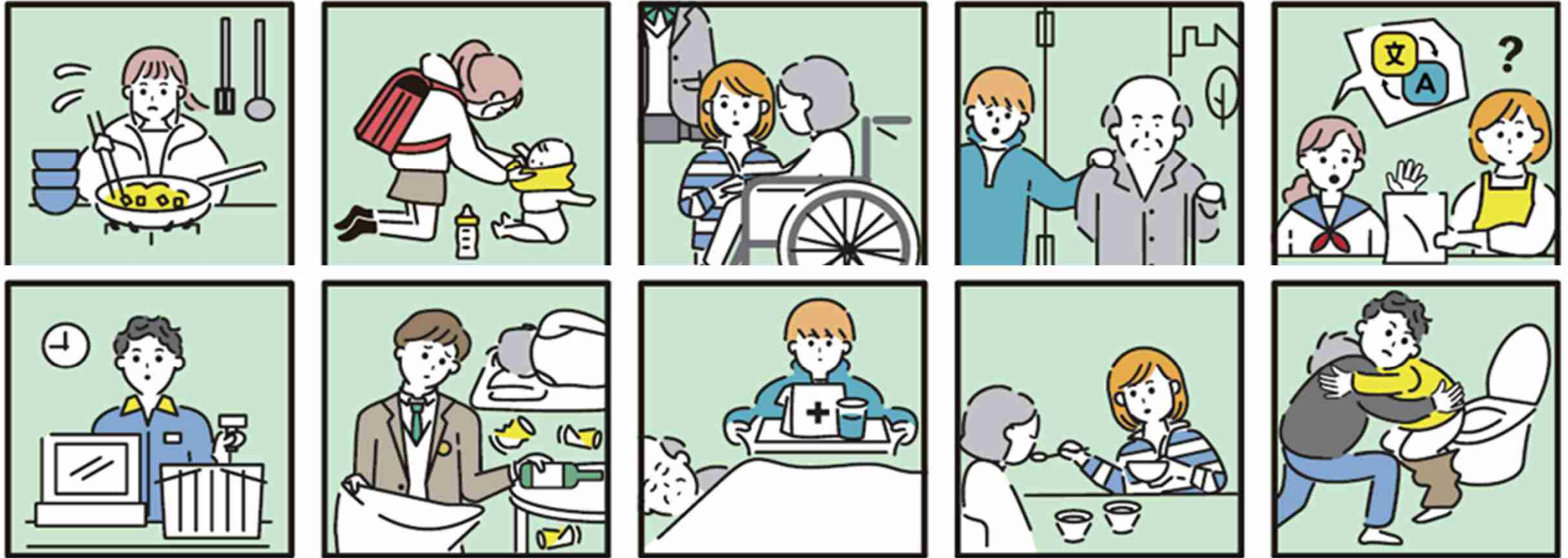
※補助金申請だけでなく、開設に向けたご相談など、あと一歩の後押しを
奈良県こども食堂コーディネーターが承ります！！

ヤングケアラーの早期発見に向けた体制を構築

- 家事や家族の介護などを過度に行っている
ヤングケアラー実態調査を実施
- 調査により早期発見・把握したヤングケアラーについて、市町村や関係機関等につなぐ、**コーディネーターを新たに配置**（県社会福祉士会へ委託）し、支援につなげる体制を充実
- 相談窓口**の設置
電話・SNSを活用したヤングケアラー相談窓口を新たに設置（R7.7.1～）

こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

ヤングケアラーの早期発見に向けた体制を構築



こども家庭庁 <https://www.cfa.go.jp/policies/young-carer>

ケアの悩みや将来への不安など気軽に相談できる
体制にします！

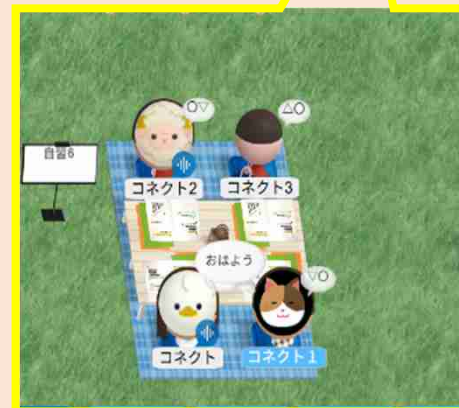
不登校の子どもへの支援

公設フリースクール「ならコネクト」の整備
メタバース空間を活用したオンラインスクール「Cocoro キャンパス」を核とし、県立教育研究所の既存の相談機能や支援による、包括的な不登校支援を実施

誰一人取り残さない教育の推進
多様な学びの場、居場所の確保による不登校支援

こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

不登校の子どもへの支援



オンラインスクール「Cocoro キャンパス」

いずれの支援機関にもつながらないまま、長期にわたる不登校状態にある児童生徒（小5～中3）対象

- ・アバターでの他者との交流機会を提供
- ・教員によるライブ授業と個に寄り添った支援
- ・デジタルドリル活用により、児童生徒自身のペースとスタイルに合った学習を支援

こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

不登校の子どもへの支援

- ・スクールカウンセラーの充実
令和7年度、スクールカウンセラーを全公立小学校に配置拡充
→県内すべての公立小・中・義務教育学校及び県立学校への配置完了
(小学校への配置 令和6年度 77校→令和7年度 178校)
- ・校内教育支援センター（以下「SSR等」という。）支援員配置事業
不登校傾向にある児童生徒に対して、校内にSSR等を新規設置し、学習及び相談支援を実施するため支援員を配置する市町村に対し補助
- ・学習支援員の配置を大幅に増加 ※配置市町村(R5)14 → (R7)25
公立小中学校の学校教育活動を支援するため、ひとりひとりの児童生徒にあった、きめ細かな学習指導や不登校児童生徒への支援等に従事する多様な地域人材を「学習支援員」等として配置する市町村に対し補助

令和 8 年度以降の高等学校授業料等への支援

奈良県で育つこどもたちが、ご家庭の経済的状況にかかわらず、自らが希望する進路を選択できるよう令和 6 年度から、県独自の高等学校授業料等への支援制度を大幅拡充するなど、ご家庭の負担軽減に努めてきました。さらに令和 7 年度には、国の支援制度拡充により、国公立高等学校は所得制限のない無償化が実現しました。

今後、私立高等学校授業料への国の支援制度のさらなる拡充を前提として、県独自の高等学校授業料等への支援制度についても、令和 8 年度から所得制限を撤廃し、全世帯に対して実質無償化を実施します。

1. 対象世帯

県内に保護者が在住し、こどもが県内の私立高等学校等に通う世帯

2. 拡充内容

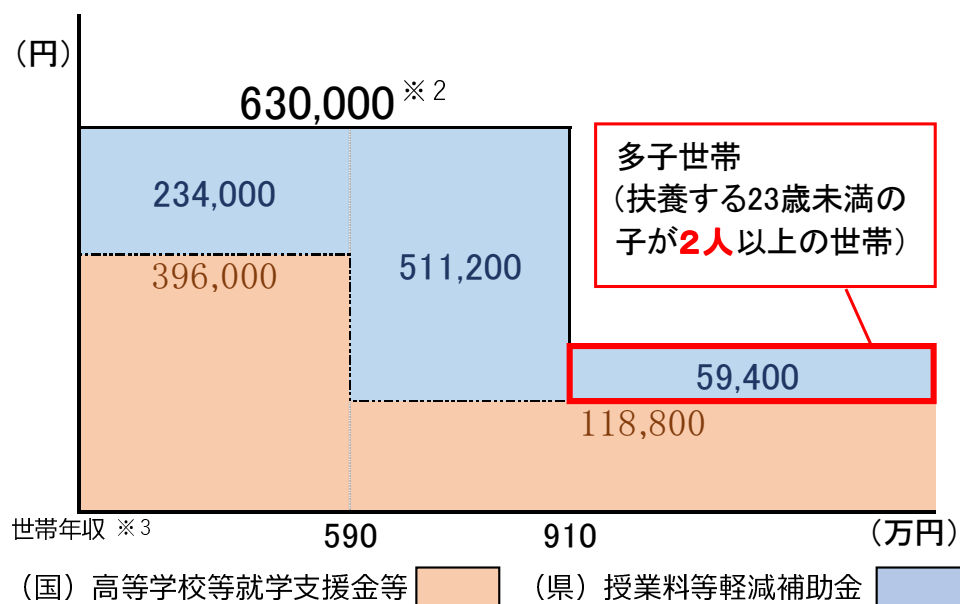
所得制限を撤廃し、全世帯に対して、国の就学支援金と合わせ、最大63万円を支援

→ 今後は、国の制度拡充内容も踏まえ、詳細な制度設計を行い、令和8年度予算（案）に必要な額を計上する予定

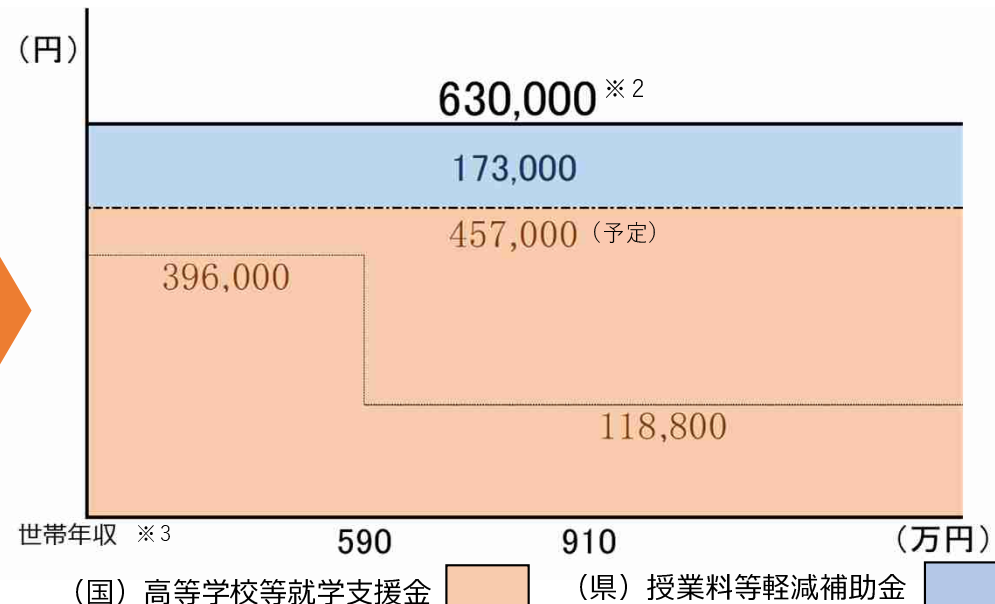
教育の充実

【私立高等学校等※1（全日制・定時制）の支援イメージ】

現行制度



令和8年度



※1 私立高等学校・私立専修学校(高等課程(3年制))(通信制高校については、県内に設置された県の認可校に限る)

※2 通信制は32万1000円

※3 世帯収入は、両親の一方が働いていて、高校生1人、中学生1人のサラリーマン世帯の場合の目安

教育の充実

教員の負担軽減（教員業務支援員等の配置）

教員が児童生徒への指導や教材研究に力を注ぐことができるように、印刷物の準備やデータの入力などの事務的な業務を教員に代わって行います。

国の補助制度を活用し、地域等の人材を教員業務支援員として小・中学校に配置する市町村に対し、**令和6年度から従来の市町村負担分を県が補助**しています。

教育の充実

教員の負担軽減（教員業務支援員等の配置）

	配置市町村数	配置学校数	
R5実績	15団体	151校	全281校の54%
R6実績	34団体	246校	全279校の89%
R7申請	36団体	253校	全279校の91%
R5-R7の比較	+ 21団体	+ 102校	+ 37ポイント

〔R6年度配置団体の効果〕

33団体(97%)が、教員の在校等時間の縮減などの効果あり

（市町村からの事業実績報告書より）

教育の充実

学習支援員の配置

	配置市町村数	配置学校数	
R5実績	14団体	131校	全281校の47%
R6実績	27団体	222校	全279校の80%
R7申請	25団体	206校	全279校の74%
R5-R7の比較	+ 11団体	+ 75校	+ 27ポイント

〔R6年度配置団体の効果〕

25団体(93%)が効果あり

※効果 基礎的な知識・技術の取得、不登校児童生徒の減少 など

教育の充実

① 県立高校トイレピッカピカ5カ年計画を推進

令和7年度は8校で洋式化・乾式化の工事を実施



改修後イメージ

教育の充実

② 特別教室、体育館への空調設備の設置

【特別教室】

- ・稼働率の高い教室を優先して空調設備を設置（令和7年度は7校18室設置予定）

【体育館】

- ・授業中等の熱中症対策のために空調設備を設置
（令和7年度：県立高校は全体設置計画作成、特別支援学校は4校に設置予定）



③ 県立学校の老朽化対策

- ・屋上防水改修等の大規模な改修
- ・教育環境改善のための修繕や備品更新等

ご清聴ありがとうございました。